

# 全鉄連流通動態調査結果表 平成30年11月分

(30.12.26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		10月実績	前月比	11月実績	前月比	11月実績	前月比	11月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	8,091	98.9%	52,711	99.6%	53,309	100.6%	7,493	92.6%	
	大阪	3,327	107.9%	18,086	105.5%	18,131	107.2%	3,282	98.6%	
	愛知	5,311	91.7%	8,272	90.7%	8,243	85.9%	5,340	100.5%	
	計	16,729	98.1%	79,069	99.9%	79,683	100.2%	16,115	96.3%	
形鋼	山形鋼	東京	17,641	98.8%	10,281	87.2%	10,977	91.5%	16,945	96.1%
		大阪	18,110	94.2%	11,316	111.9%	10,641	94.8%	18,785	103.7%
		愛知	14,573	96.2%	7,336	88.4%	8,164	92.0%	13,745	94.3%
		計	50,324	96.4%	28,933	95.8%	29,782	92.8%	49,475	98.3%
	溝形鋼	東京	14,617	97.0%	7,145	106.0%	6,920	96.2%	14,842	101.5%
		大阪	11,260	106.1%	7,253	91.0%	6,900	94.2%	11,613	103.1%
		愛知	8,851	95.9%	6,393	100.0%	6,248	92.4%	8,996	101.6%
		計	34,728	99.5%	20,791	98.5%	20,068	94.3%	35,451	102.1%
	H形鋼	東京	32,760	92.2%	20,411	110.6%	21,518	101.4%	31,653	96.6%
		大阪	36,730	86.4%	31,300	117.1%	31,418	96.6%	36,612	99.7%
		愛知	20,627	95.1%	16,073	99.3%	15,322	88.9%	21,378	103.6%
		計	90,117	90.4%	67,784	110.5%	68,258	96.2%	89,643	99.5%
合 計		175,169	93.7%	117,508	104.3%	118,108	95.0%	174,569	99.7%	
コ ラ ム	東京	7,903	94.8%	3,809	93.1%	4,012	88.6%	7,700	97.4%	
	大阪	8,541	108.6%	6,154	110.8%	6,000	123.0%	8,695	101.8%	
	愛知	3,133	93.8%	2,781	109.3%	2,932	106.6%	2,982	95.2%	
	計	19,577	100.2%	12,744	104.5%	12,944	106.5%	19,377	99.0%	
軽量C形鋼	東京	3,116	73.6%	3,161	122.8%	2,444	66.2%	3,833	123.0%	
	大阪	2,953	99.8%	2,106	94.8%	2,287	102.6%	2,772	93.9%	
	愛知	3,200	100.0%	1,985	102.4%	1,944	100.2%	3,241	101.3%	
	計	9,269	89.2%	7,252	107.7%	6,675	84.9%	9,846	106.2%	
総 計		220,744	94.4%	216,573	102.8%	217,410	97.1%	219,907	99.6%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。